

●基本情報

事業名(取組名)		子ども子育て支援事業(利根町子ども・子育て支援事業計画策定業務)			評価番号	3-1-2-1(1)	
担当課		子育て支援課	係	子育て支援係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費	
	施策	【2】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費	
	主な取組	①地域における子育て支援			目	【01030201】児童福祉総務費	
					事業	子ども子育て支援事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	子ども・子育て支援法61条			
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	5	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☒ 期間限定あり（事業終了年度：令和6年度） ☐ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託〔 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	子ども・子育て支援法第61条に基づく「利根町子ども・子育て支援事業計画（第3期）」を策定し、次代を担う子どもたちに、より良い環境を提供し、若い世代が安心して子どもを産み、子育てしやすいまちづくりを推進する。					

●実施 ～DO～

事業業績	令和5年度に、子育て家庭の需要を把握するため調査を行い、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量や提供体制の把握・検討・分析を行った。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	11 役務費	円	円	93,484 円
		12 委託料	円	円	1,485,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	その他		円	円	円
事業費 計		0 円	0 円	1,578,484 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		円	円	1,578,484 円
事業費 計		0 円	0 円	1,578,484 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 子どもの育成により良い環境を提供し、安心して子どもを産み、子育てしやすいまちづくりの推進を目的としているため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第61条で定められた市町村計画であるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第61条に基づく町の計画であるため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 子ども・子育て支援法第61条で定められた市町村計画であるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある コストの大部分が業者への委託料であるため、成果を下げずにコストの削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 令和6年度は、令和5年度のアンケート結果に基づき「利根町子ども・子育て支援事業計画（第3期）」（令和7年度～令和11年度）を策定する。

●基本情報

事業名(取組名)		保育所等補助金事業（地域子育て支援拠点事業費補助金）				評価番号	3-1-2-1(2)
担当課		子育て支援課	係	子育て支援係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実				款	【0103】民生費
	施策	【2】子育て環境の充実				項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①地域における子育て支援				目	【01030202】児童措置費
						事業	保育所等補助金事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	児童福祉法、子ども・子育て支援法第59条第9号、子ども・子育て支援交付金交付要綱		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業 業績	登録人数（親子数） 33組 69名（大人 33名 子ども 36名） 総利用者数（延べ人数） 430組 937名（大人 430名 子ども 507名）				
支 出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内 訳	18 負担金、補助及び交付金	8,698,000 円	8,398,000 円	8,639,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		8,698,000 円	8,398,000 円	8,639,000 円
財 源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内 訳	国支出金	2,899,000 円	2,799,000 円	2,879,000 円
		県支出金	2,899,000 円	2,799,000 円	2,879,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,900,000 円	2,800,000 円	2,881,000 円
	事業費 計		8,698,000 円	8,398,000 円	8,639,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 未就園児とその保護者の交流や子育てについて相談する場の提供をしているため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 子ども子育て支援法第59条第9号に規定されている市町村で実施する事業のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 年齢別サークルや出前保育などで新しい遊び、場所に行くなど、継続して参加したくなるイベントを企画することによって参加者数を増やせる可能性があるため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 未就園児の児童とその保護者を孤立させないためにも、対象となる子どもの数が少なくても継続する必要があるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業実施内容により補助額が決められており、削減できる事業がないため。
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等への対応を可能にしていく。

●基本情報

事業名(取組名)		就学前教育・保育施設整備事業				評価番号	3-1-2- 1 (3)
担当課		子育て支援課	係	子育て支援係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実				款	【0103】民生費
	施策	【2】子育て環境の充実				項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①地域における子育て支援				目	【01030202】児童措置費
						事業	保育所等補助金事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱				
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	5	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☐ 単年度繰返し ☒ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（						

●実施 ～D0～

事業業績	文間保育園 空調の改修 9,075,000円				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金, 補助及び交付金	円	円	9,075,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		円	円	9,075,000 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	6,050,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	3,025,000 円
	事業費 計		円	円	9,075,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある こどもを安心して育てられる環境の整備に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 国・県補助事業であり、交付要綱に基づいて補助しているため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 保育ニーズに対する対応はできているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 当事業は単年度のみの事業のため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 当事業は単年度のみの事業のため。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☒ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 この事業は令和5年度で完了しているため、終了となる。

●基本情報

事業名(取組名)		要保護児童対策事業				評価番号	3-1-2-2
担当課		子育て支援課	係	子ども福祉係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実				款	【0103】民生費
	施策	【2】子育て環境の充実				項	【010302】児童福祉費
	主な取組	②児童虐待の早期発見・早期対応				目	【01030201】児童福祉総務費
						事業	要保護児童対策事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	児童福祉法第25条の2 子ども・子育て支援法第59条第8号			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	18	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託 [☐ 全部委託 ☐ 一部委託] ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他（					

●実施 ～DO～

事業業績	利根町要保護児童対策地域協議会の関係職員を集めて代表者会議（年１回）や実務者会議（年３回）、必要に応じて個別支援会議を開催し、支援が必要な家庭の状況把握と必要な支援の確認、関係機関と支援の役割確認を行うことができた。				
	また、児童虐待防止のため、11月の児童虐待防止推進月間において広報紙やホームページに児童虐待の早期発見、予防に関する記事を記載した。庁舎にのぼり旗の設置や公用車へのオレンジリボン啓発マグネット貼付、庁舎内や出先機関で啓発ティッシュを配布し周知啓発の強化を図ることができた。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	7 報償費	0 円	0 円	54,600 円
		8 旅費	0 円	0 円	0 円
		10 需用費	33,295 円	18,825 円	20,570 円
		11 役務費	780 円	2,290 円	2,030 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		34,075 円	21,115 円	77,200 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	34,075 円	21,115 円	77,200 円
	事業費 計		34,075 円	21,115 円	77,200 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 利根町要保護児童対策地域協議会を通して、関係機関と児童に関する情報を共有することにより、迅速に支援を開始できるように体制を整えている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 身近な町で、児童を見守ることが必要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 利根町要保護児童対策地域協議会を通して、各関係機関で連携して対応できている。また、11月の児童虐待防止月間を中心に児童虐待防止の周知啓発の強化を行っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 児童虐待防止対策は、継続した活動が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 児童虐待防止のための啓発活動の物品購入や情報共有の場である研修を受けることが必要である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 継続して利根町要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関と情報共有及び連携することにより、児童の安全を図るとともに児童虐待防止に努めていく。

●基本情報

事業名(取組名)		子育て短期支援事業			評価番号	3-1-2-3	
担当課		子育て支援課	係	子ども福祉係	□ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費	
	施策	【2】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費	
	主な取組	③子どもを守る体制の充実			目	【01030201】児童福祉総務費	
					事業	要保護児童対策事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	○ なし ● あり	名称	子ども・子育て支援法第59条第6号				
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	30	年度	□ 事業開始年度不明	
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和 15 年度） ● 単年度繰返し ○ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	保護者が疾病その他の事由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を児童福祉施設等において一定期間の養育又は保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的としている。 事業利用に際しては、世帯の区分や預ける子どもの年齢により利用者負担が必要となる。（生活保護世帯は無料）						

●実施 ～DO～

事業業績	平成30年度途中より、児童福祉施設4か所と委託契約を結び預け先の確保方策はとっているが、実績はない。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳		0 円	0 円	0 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	その他		円	円	円
事業費 計		0 円	0 円	0 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	0 円	0 円	0 円
		県支出金	0 円	0 円	0 円
		受益者負担金	0 円	0 円	0 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		円	円	円
事業費 計		0 円	0 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 様々な理由により、一定期間、子どもを預けることができることは、保護者の負担軽減とともに児童虐待のリスクの軽減にもつながる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 緊急に事業を利用する場合もあるため、保護者から一番身近な町が関与することが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 現状では、町が契約している県内の児童福祉施設を預け先として確保しているが、利用枠が決まっているため利用することが困難な場合がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 保護者の負担軽減とともに児童虐待のリスクの軽減にもつながるため、廃止・休止は考えていない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 福祉課での児童発達支援事業では、事業所の利用等のサービスがある。疾患を抱えた保護者や発達面の心配な児童等、様々な家庭があるため、情報連携を行っている。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 委託契約をしており、単価が決まっているため、成果を下げずにコスト削減することは困難である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 世帯区分により利用者の負担額が異なっており、負担割合は適正と考える。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 保護者の負担軽減とともに児童虐待のリスクの軽減にもつながるため、継続して実施していく。 契約締結している施設は遠方であることや、施設入所の利用枠も決まっていること等、利用できないことも考えられるため、里親への委託も検討していく。